

## 世界水資源関連株式ファンド

### 第2期決算と今後の見通しについて

2024年4月3日

平素は、『世界水資源関連株式ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2024年4月2日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、今期の分配金を1,100円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### [ご参考・収益分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
  - ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

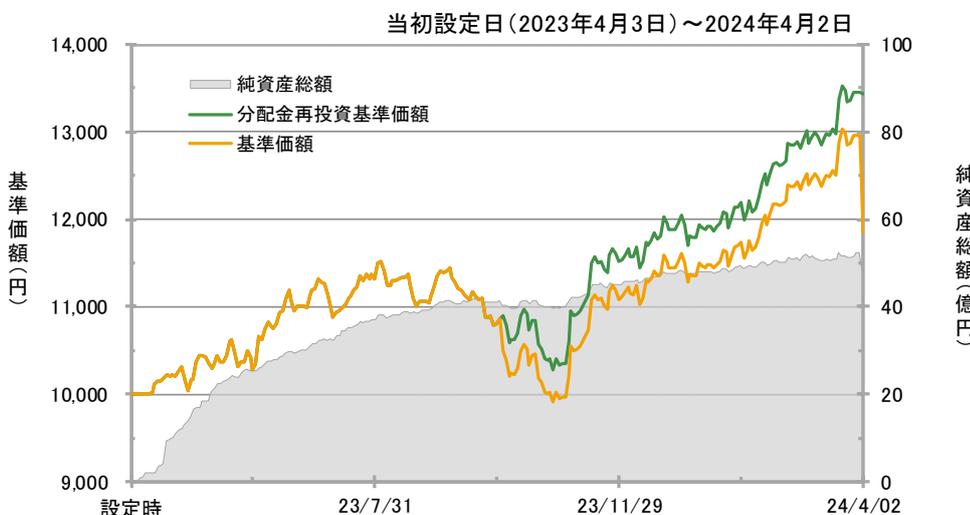
### ■ 基準価額・純資産の推移 (2024年4月2日現在)

2024年4月2日現在

基準価額	11,850円
純資産総額	47億円

#### 《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1期	(23/10/2)	400円
第2期	(24/4/2)	1,100円
分配金合計額	設定来：1,500円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※以下のコメントは、BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

## 当期の投資環境：利上げ局面終了の見方が強まり上昇

当期間（2023年10月2日～2024年4月2日）のグローバル株式市場は上昇しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化への懸念や中東情勢の緊迫化などを受けて、株式市場は下落して始まりました。10月末以降は、FRBやECB（欧州中央銀行）が政策金利の据え置きを決定したことで、利上げ局面が終了したとの見方が強まったほか、早期利下げ期待が高まったことなどから、株式市場は上昇に転じました。2024年にかけては、早期利下げ期待の後退により、弱含む局面も見られましたが、米国経済のソフトランディング期待の高まりや生成AI関連銘柄をはじめとした企業業績への期待、ユーロ圏のPMI（購買担当者景気指数）が景況感の回復を示したことなどから、株式市場は上昇しました。

また、投資対象通貨は対円で上昇しました。米ドル円は、米国での利上げ局面が終了したとの見方が強まったことなどから弱含む局面もありましたが、堅調な米国経済指標や日銀が大規模緩和の終了後も緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。その他の投資対象通貨も相対的に円が弱含んだ結果、対円で上昇しました。

### 当ファンドと世界株式のパフォーマンス比較

(2023年10月2日～2024年4月2日)

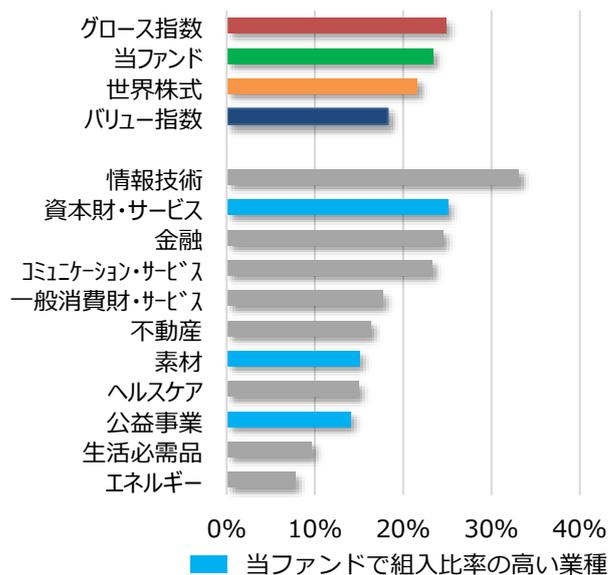


(出所) ブルームバーグ、大和アセット

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

(2023年10月2日～2024年4月2日)



(出所) ブルームバーグ、大和アセット

※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※「当ファンドで組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 当期の運用状況：リスク選好姿勢の高まりを背景に、当ファンドのパフォーマンスは世界株式を上回る

欧米での利上げ局面終了の見方が強まったことなどを背景に市場のリスク選好姿勢が高まったことで、当ファンドが保有する比較的シクリカル（景気敏感）特性の強い銘柄のパフォーマンスが堅調に推移したことから、当ファンドのパフォーマンスは世界株式（円換算）を上回りました。

セクター別では、決算において業績の回復期待が示された資本財・サービスセクターや素材セクターがプラス寄与となりました。個別銘柄では、市場予想を上回る好決算などを受けて米国の排水管メーカー（アドバンスト・ドレナージ・システムズ）やデンマークのバイオテクノロジー会社（ノボザイムズ）、米国の水質処理製品メーカー（A.O.スミス）などの株価が大幅に上昇し、プラス寄与となりました。一方で、最近の買収案件で大幅な評価減を発表した米国の加工金属製品製造会社（バルモント・インダストリーズ）や、水道料金の提案に関しての規制当局による点検が不安材料となっている米国の水道会社（アメリカン・ウォーター・ワークス）などは株価が下落し、マイナス寄与となりました。

## 今後の相場見通し：当面は不透明な環境が続くも、水資源テーマにおいては政策面での後押しに期待

欧米で利下げ局面が始まれば、企業の設備投資や個人消費の支えとなり、2024年の企業業績も堅調に推移することが期待されます。一方で、金利の高止まりが経済に遅れて影響を与えることも予想されることから、警戒が必要であり、欧州や中東における地政学的リスクも引き続き注視しています。インフレの鈍化や利下げを背景に金利低下が進めば、当ファンドで保有するシクリカル（景気敏感）特性の強い水インフラおよび水処理・効率化関連銘柄への追い風となるほか、配当利回りが相対的に高い水道事業関連銘柄の相対的な魅力が高まります。

今後は、各国のインフラ支出の増加や環境に係わる規制が進展することが予想され、当ファンドにとって重要な原動力になると期待しています。例えば、米国ではインフラの改善、水質汚染物質の削減、干ばつ、猛暑や熱波、洪水や山火事からの保護への1,000億ドル以上の投資を含む水インフラの近代化を目的とした投資計画（インフラ投資雇用法、インフレ抑制法、CHIPS法など）が予定されています。

当ファンドは、パイプやメーター、ポンプ、バルブなどのインフラ・ソリューションを提供する企業や、コンサルティング・サービスや研究用機器を提供する企業、水処理事業者など、PFAS（有機フッ素化合物）問題に取り組む企業にも投資しており、インフラ支出の増加や環境規制の強化によって恩恵を受けることが期待されます。

## 今後の運用方針：引き続き3つの水資源関連テーマのバランスを重視し、水関連分野における成長機会を捉えることに注力

当ファンドは3つの水資源関連テーマである「水インフラ」、「水処理・効率化」、「水道事業」をもとに、水不足をめぐる世界的課題にソリューションを提供する優良企業に投資を行います。

引き続き、3つのテーマのバランスを重視し、回復力のある事業特性を持ち、市場を上回る利益成長と強い価格決定力を有する優良企業に注目するとともに、水関連分野における成長機会を捉えることに注力する方針です。

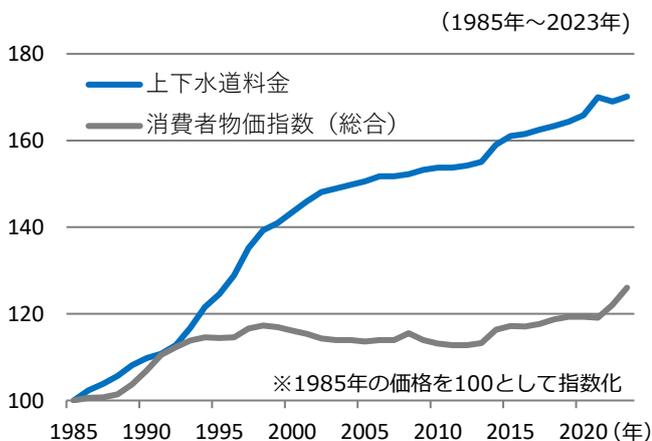
## 注目トピック①：世界で相次ぐ水道料金の上昇

日本では蛇口をひねるだけで、清潔な飲料水を得られるため、私たちは水をタダ同然のものと考えてしまうことがあります。しかしながら、比較的水道料金が低い日本においても、老朽施設にかかる改修費用の増加や、人口減の影響による水道料金収入の減少などを背景に、近年は水道料金の値上げや値上げの検討が相次いでいます。実際に、日本の上下水道料金は、商品の価格やサービス料金などを平均化した指数である消費者物価指数を上回るペースで上昇しています。

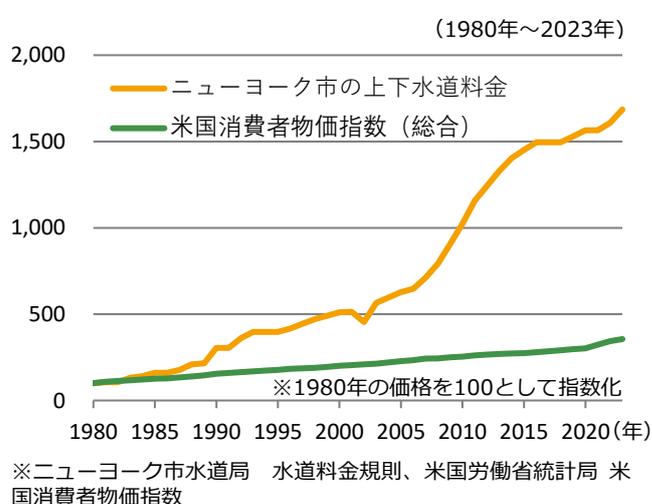
また、海外に目を向けると、日本とは比較にならないほどの著しい水道料金の上昇が見られます。例えば、米国では1980年以降、消費者物価指数（前年比）は年率約3.0%で上昇しているのに対して、米国ニューヨーク市の上下水道料金は年率約6.8%も上昇しており、ニューヨーク市の上下水道料金は43年間で約17倍になっています。加えて、英国ではイングランドとウェールズにおいて、今年の4月から6%程度の上下水道料金の値上げが予定されています。

国・地域や都市によって水の価値は様々ではあるものの、限られた水資源に対する需要の高まりを背景に、世界中で水道料金の上昇が続くと予想されます。足元の金利上昇局面ではやや弱含んでいるものの、当ファンドの投資テーマの一つである水道事業関連銘柄は、世界的な水道料金上昇の恩恵を受けると考えています。

### 日本の上下水道料金と消費者物価指数（総合）



### ニューヨーク市の上下水道料金と米国消費者物価指数



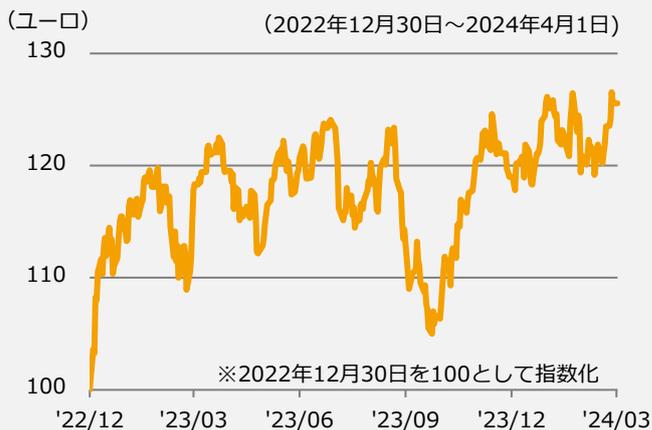
## 銘柄紹介

### ヴェオリア・エンバイロメント (Veolia Environnement)

カテゴリー分類：水道事業

当ファンドの組み入れ銘柄であるヴェオリア・エンバイロメントは、フランスの水道・廃棄物処理会社です。中心となる水処理事業の他、廃棄物管理およびエネルギー管理事業にも従事しており、上下水道や排水処理、廃棄物処理やリサイクル、エネルギー効率化など様々な環境課題の解決に貢献しています。2022年2月に同業スエズを買収したことで、同社は世界最大の水ビジネス企業となりました。急成長する水ビジネス市場において水源から水道の蛇口までの水を維持管理するシステムをグローバルに展開する数少ない企業の一つです。

### ヴェオリア・エンバイロメントの株価推移



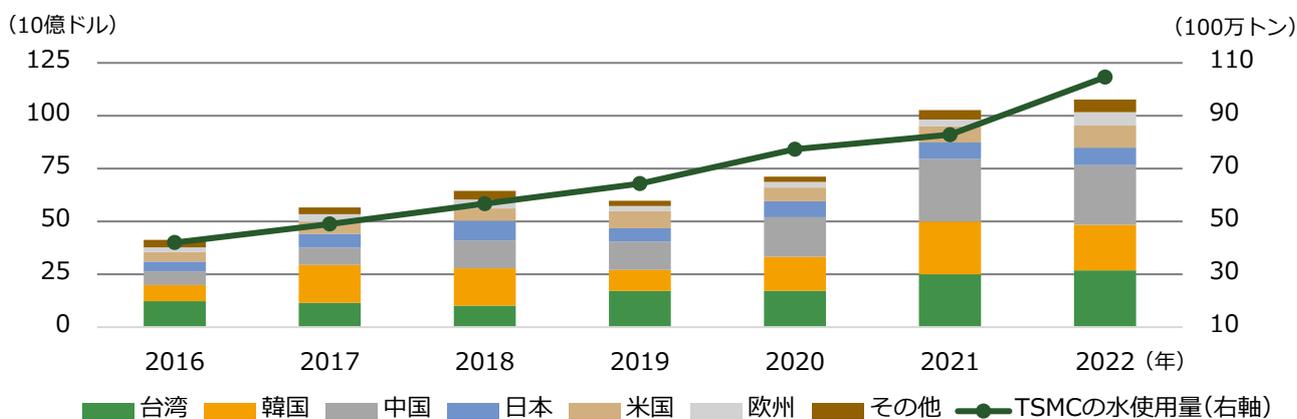
## 注目トピック②：半導体製造に欠かせない大量の水（超純水）

今や半導体は私たちが日常生活で使用する様々な製品に活用されており、今後もますます重要性が高まってくると考えられます。近年は米中摩擦の高まりなどを背景に、中国に依存しない新たな半導体サプライチェーンを整備する動きが強まっていることから、半導体製造工場の新設が活発になっています。

半導体の製造過程では、純度の極めて高い超純水を大量に必要とするため、半導体の製造工場を新設するにあたっては、水資源の確保が大きな課題となります。例えば、世界の半導体ファウンドリ（半導体の受託生産を専門的に行う企業）最大手の1社であるTSMCの場合、水使用量は年々増加傾向にあり、過去6年間で約2.5倍となっています。TSMCは、日本での生産拠点の整備を進めており、2024年2月から熊本の第1工場が稼働していますが、同社が熊本に目をつけた理由は、熊本の潤沢な水資源であると指摘されています。

また、水資源の確保だけでなく、水資源を効率的に使用するための排水リサイクルシステムの構築（超純水のクローズドシステム）も半導体製造工場の新設に不可欠です。排水に含まれる有機物の処理や殺菌などには、極めて高いレベルの水処理技術が必要となります。各国が積極的な投資を行う半導体の分野において、高度な水処理ソリューションを提供できる企業には大きな収益機会があると考えます。

地域別の半導体投資額（左軸）とTSMC水利用量（右軸）の推移



※SIA（国際半導体製造装置材料協会）2023年調査、TSMC 2023年TCFDレポート

## 銘柄紹介

### ケー・エル・イー（KLA）

カテゴリ分類：水処理・効率化

当ファンドの組み入れ銘柄であるKLAは、米国の半導体製造関連装置メーカーです。同社の検査装置は世界のマーケットシェアトップクラスであり、半導体製造過程における効率性を向上させ、エネルギー消費量や水の使用量の低減を実現しています。インパックスの試算では、月間ウエハー投入枚数10万枚当たり、約240万リットルの節水が可能と推定しています。最先端半導体の検査装置市場は同社の寡占状態に近く、半導体デバイスメーカーやウエハメーカーなどからの需要は今後も増加すると考えられます。

### ケー・エル・イーの株価推移



## 主要な資産の状況（2023年2月末時点）

《BNPパリバ・ファンズ アクア(U115 JPY CAPクラス)の運用状況》 ※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			通貨別構成		国・地域別構成		
資産	銘柄数	比率	通貨名	比率	国・地域名	比率	合計99.1%
外国株式	42	95.2%	米ドル	50.6%	米国		50.6%
国内株式	3	3.9%	ユーロ	15.1%	英国		14.0%
			英ポンド	14.0%	スイス		7.3%
短期資産等		0.9%	スイス・フラン	7.3%	オランダ		4.6%
合計		100.0%	日本円	3.9%	フランス		4.3%
			デンマーク・クローネ	2.5%	日本		3.9%
			スウェーデン・クローナ	2.5%	ドイツ		2.6%
			豪ドル	1.4%	デンマーク		2.5%
			カナダ・ドル	1.3%	スウェーデン		2.5%
			韓国ウォン	0.4%	その他		6.8%

※大型株：時価総額100億米ドル以上、中小型株：時価総額100億米ドル未満。

業種別構成		合計99.1%
業種名	比率	
資本財・サービス	58.5%	
公益事業	18.8%	
素材	14.2%	
ヘルスケア	4.5%	
一般消費財・サービス	1.6%	
情報技術	1.5%	

水関連企業への投資割合	
水関連企業	比率
水関連企業	99.1%

※水関連企業は、水資源関連ビジネスの収益が総収益の20%以上を占める企業、または水資源関連ビジネスの利益が総利益の20%以上を占める企業、または水資源関連ビジネスへの投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業を指します。

水資源関連ビジネスのエクスポージャー	
水資源関連ビジネス	比率
水資源関連ビジネス	55.9%

※水資源関連ビジネスは、水インフラ、水処理・効率化および水道事業を指します。  
※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

テーマ別ウェイト		合計99.1%
テーマ名	比率	
水インフラ	46.6%	
水処理・効率化	33.7%	
水道事業	18.8%	

組入上位10銘柄					合計34.5%
銘柄名	国・地域名	業種名	テーマ	比率	
ウ・エオリア・エンバイロメント	フランス	公益事業	水道事業	4.3%	
アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	水道事業	4.3%	
リンデ	米国	素材	水処理・効率化	3.6%	
セバーン・トレント	英国	公益事業	水道事業	3.5%	
アイデックス	米国	資本財・サービス	水処理・効率化	3.4%	
A. O. スミス	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.3%	
ペンテア	米国	資本財・サービス	水処理・効率化	3.2%	
ファーガソン	英国	資本財・サービス	水インフラ	3.1%	
ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ	英国	公益事業	水道事業	2.9%	
ジョージフィッシャー	スイス	資本財・サービス	水インフラ	2.9%	

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※テーマ区分は、インボックス・アセットマネジメントの分類に基づきます。

## 組入上位10銘柄のご紹介（2023年2月末時点）

組入上位銘柄紹介		※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名（国・地域名／業種名）		銘柄紹介・ESGへの取り組み
ヴェオリア・エンバイロメント （フランス／公益事業）		ヴェオリア・エンバイロメントはフランスの水道・廃棄物処理会社です。世界最大の水道事業会社であり、全世界で1億1,000万人に水道サービス、9,700万人に下水処理サービスを提供しています。水源から水道の蛇口までを維持管理するシステムをグローバルに展開する数少ない企業の一つです。
アメリカン・ウォーター・ワークス （米国／公益事業）		アメリカン・ウォーター・ワークスは米国最大の民間水道会社です。配水、上下水道施設・システムの運用保守などの水関連サービスを提供しており、より多くの米国民への清潔な水の供給に貢献しています。また、水不足問題が深刻化するカリフォルニア州においては淡水化ビジネスを手掛けています。
リンデ （米国／素材）		リンデは産業ガス供給の世界最大手です。産業ガスはエネルギー効率化、汚染や排気検査だけでなく、廃水の処理にも重要な役割を果たしています。また、海水淡水化において、同社の産業ガスは脱塩水にミネラルを加える効果があり、脱塩水は飲料水や農業用水に適した水準となっています。
セバーン・トレント （英国／公益事業）		セバーン・トレントは英国の水道事業会社です。地域での水道事業サービスのほか、水源となる湖川の保全に注力しています。農家や土地所有者と協力することで、農業やその他流出物が川に流れ込むのを減らし、雨水の越流や下水の湖川への流出を可能な限り抑えています。
アイデックス （米国／資本財・サービス）		アイデックスは米国のポンプメーカーです。主に漏水検知、水質検査、バルブや流量計など配水や流量観測製品に注力しています。人口増加を背景に水への需要が高まるなか、水インフラを強化して漏水の最小化を可能とする同社製品は受給ギャップの改善に貢献しています。
A. O. スミス （米国／資本財・サービス）		A. O. スミスは米国の給湯器・水処理製品メーカーです。売上の大半は米国内ですが、15年以上前からアジアに進出しており、清潔な水への需要が高まっている中国などでは水処理装置メーカーとして急速にシェアを伸ばしており、アジアで清潔な水の供給に貢献しています。
ペンテア （米国／資本財・サービス）		ペンテアは米国の大手水処理会社です。住宅向けに各種バルブ、フィルター、ろ過システムなどを提供し、事業者向けには給水ポンプや圧力洗浄ポンプ、農業用灌漑ソリューションを提供しており、飲料水の供給や水質の管理に貢献しています。
ファーガソン （英国／資本財・サービス）		ファーガソンは英国の配管・空調関連機器販売会社です。住宅向け配管事業においては米国最大手であり、パイプ、バルブの提供を通じて清潔な水道水の供給に貢献しています。新規建設だけでなく、既存設備の交換においても、水や空調の効率化の需要の高まりが追い風になっています。
ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ （英国／公益事業）		ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループは英国の公益事業会社です。主に北西イングランドで水道および下水処理サービスを提供しています。同社が保有する水道管ネットワークを通じて、300万世帯を超える顧客が毎日180億リットルもの清潔な飲料水にアクセスすることができます。
ジョージフィッシャー （スイス／資本財・サービス）		ジョージフィッシャーはスイスの配管システムメーカーです。水資源から各使用箇所まで幅広い分野に対して設備・サービスを提供しています。特に同社のポリエチレン製パイプは耐久性が高く、最大100年にわたって漏水を防ぐことで、安定的に水を供給するだけでなく、水資源の保全にも貢献しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、インバックス・アセットマネジメントが行ないます。
- ・毎年4月2日および10月2日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.177%</u> ( <u>税抜1.07%</u> )	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.76%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<u>年率1.937%(税込)程度</u>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日 ② ルクセンブルクの銀行の休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

## 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。